

## 未来を拓く、人的資本経営セミナー ー 人材を活かした組織基盤強化と未来戦略 ー

主催：有限責任監査法人トーマツ さいたま事務所

昨今、企業の経営を左右する重要な要素のひとつに、人的資本への注目が集まっています。従業員一人ひとりのスキルや経験を最大限活用することで、企業は持続的な成長と競争力強化の実現に近づくことができます。しかし、日本における少子高齢化や人口減少といった長期的なトレンドに加え、実質賃金の低下や人材の流動化といった新たな外部環境の変化により、今後、企業においては優秀な人材の流出が進む可能性が高まります。また、「自社が持つビジョンや価値が従業員に伝わらない」、「従業員のモチベーションが低い」といった状況は、企業の生産性にも悪影響を及ぼし、市場における競争力の低下にも繋がります。

そこで当法人では、「人材を活かした組織基盤強化と未来戦略」をテーマに、「未来を拓く、人的資本経営セミナー」を開催いたします。危惧されるリスクを未然に防ぎ、企業が人的資本を戦略的に活用するために、人的資本経営の考え方や、社内の現状把握の手法と課題解決策について、具体的な例を交えてご紹介いたします。セミナー後半では、参加いただいた方に実際の従業員満足度調査を模した簡易診断に回答いただき、集計結果をもとにリアルタイムで解説をいたします。また、セミナー終了後には当法人コンサルタントによる個別相談のお時間をご用意しておりますので、お気軽にご質問ください。

本セミナーでは、人的資本経営の必要性だけでなく、従業員満足度調査等の切り口について、実際に体感いただける内容となっておりますので、下記 URL よりぜひお申し込みください。

### ■ 対象者

- ✓ 企業の経営者、人事管理責任者・担当者様向け（下記のような経営上の課題をお持ちの皆様）
- ✓ 企業競争力の確保のために、働き方改革の実現、生産性の向上が必要だと感じている
- ✓ 優秀な人材定着のために、現状の把握や従業員満足度を向上させる施策が必要だと感じている
- ✓ 現在の人事評価制度について、従業員の納得感を得られておらず、モチベーションが下がっていると感じている
- ✓ 組織体制や要員計画について、自社の方針に合わせた見直しが必要だと感じている
- ✓ 人的資本を最大限に活用するために、DX・デジタルツールの活用事例を知りたい

■ 開催日時 2024年12月3日（火）13時00分～15時00分（12:30より受付開始）

■ 定員 50名（1社2名まで）

※同業者の方、参加対象でない方、もしくはお申し込みが定員を超えた場合にはお断りする場合がありますので、ご了承下さい。

■ 受講料 無料

■ 申込方法 Webサイト（<https://tohmatu.smartseminar.jp/public/seminar/view/55490>）よりお申し込みください

※お申込みは1名様ずつのご登録が必要になります。

※お申込みは株式会社シャノンのサービスを利用しております。

※ご記入いただく内容はSSL暗号化通信により内容の保護を図っております。

※過去にデロイト トーマツ グループ各社のセミナーにお申し込みいただいた方、または現在当グループのメールマガジンをご購読いただいている方は、ご設定済みのID・パスワードでお申し込みいただけます。

■ 申込締切 2024年11月29日（金）23:55



お申込み QRコード

## ■ セミナー内容

時間	テーマ
13:00～13:05	開会挨拶 有限責任監査法人トーマツ さいたま事務所長 酒井博康
13:05～13:35	第 1 部「人的資本経営のあるべき姿」 有限責任監査法人トーマツ さいたま事務所 平井宙也
13:35～13:55	第 2 部「現状把握のための従業員満足度調査の勘どころ」 有限責任監査法人トーマツ さいたま事務所 鈴木孝明
13:55～14:25	第 3 部「簡易診断による自社の現状チェック」 有限責任監査法人トーマツ さいたま事務所 鈴木孝明
14:25～14:55	第 4 部「満足度調査から見えてくる課題とその解決策」 有限責任監査法人トーマツ さいたま事務所 橋本和記
14:55～15:00	まとめ セミナー後、希望者との個別相談会を実施

※講演テーマ・講師は変更となる場合がございます。予めご了承ください。

## ■ 持ち物

QR コードが読み込めるスマートフォン・タブレット（セミナー中に QR コードの読み取りがございます）

## ■ 注意事項

定員になり次第、お申込は締め切らせていただきます。  
講義の録画・録音・撮影・投影等はご遠慮ください。

## ■ 問い合わせ先

有限責任監査法人トーマツ さいたま事務所  
担当：高林、増屋  
Mail : jpngp0000012431@tohmatu.co.jp  
※Web よりお申し込みができない場合は、上記までご連絡ください。

## ■ 会場

TKP 大宮西口カンファレンスセンター  
埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1-8-1  
ベルヴェオオフィス大宮 6 階 ルーム 6B  
駐車場は各自お手配ください。



デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ リスクアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ グループ合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のグローバルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市に約 2 万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（「DTTL」、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して「デロイトネットワーク」）のひとつまたは複数）を指します。DTTL（または「Deloitte Global」）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課したは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務・法務などに関連する最先端のサービスで、Fortune Global 500®の約 9 割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの革新と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計画的で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来 175 年余りの歴史を有し、150 を超える国・地域にわたって活動を展開しています。"Making an impact that matters"をバース（存在理由）として標榜するデロイトの 45 万人超の人材の活動の詳細については、[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com) をご覧ください。

本資料およびその付属文書は、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（「DTTL」、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して「デロイトネットワーク」）の社員・職員のための内部限りの資料です。本資料は、秘密情報を含む場合があり、宛先にある特定の個人または事業体による利用のみを意図しています。もしあなたが意図された受信者でない場合には直ちに私たち（差出人）へご連絡いただき、本資料をいかなる方法によっても利用されないようお願いいたします。また、あなたのシステムにコピーがある場合はそのすべてを削除・破壊してください。DTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に発生して直接または間接に発生し得る損失および損害に対して責任を負いません。DTTL ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of

Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2024. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301